

様式第5号(第5条関係)

令和 5年 5月 8日

磐田市議会議長 寺田 幹根 様

会派名 せいわ会
代表者 戸塚 邦彦

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期間	令和5年 4月 25日(火)～令和5年 4月 27日(木) 3日間
視察先 研修会] 日 程	(1) 4月 25日 (火) 時間: 13:00～16:00 (2) 4月 26日 (水) 時間: 10:00～16:00 (3) 4月 27日 (木) 時間: 08:00～10:00 14:00～15:00
参加議員	鈴木 正人、戸塚 邦彦、小栗 宏之 本間 昭男、平田 直巳、加藤 公人
調査事項	(1) 六ヶ所原燃サイクル施設(青森県六ヶ所村) 視察 ・六ヶ所原燃PRセンター・濃縮工場・低レベル埋設地 ・高レベル管理施設等の視察 ・「原子燃料サイクル」と「再処理事業」について (2) 東日本大震災復興現場の視察 ・東日本大震災で被害を被った石巻市の復興現場の視察 ・現地で復興事業に携わっている行政の担当者から貴重な 体験談と今後の課題について ・震災時の議会の役割について (3) いわた首都圏サテライトオフィスの視察 ・磐田市との連携について
調査内容 考	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

会 派 視 察 研 修 等 報 告 書

【視察日時及び視察先概要】

4月25日（火） 13:00～16:00

視察先：日本原燃株式会社 六ヶ所原燃サイクル施設

所在地：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駒字上尾駒 2-42

従業員数：3,075名

【視察内容】

(1) 六ヶ所村原燃 PRセンター

・施設概要等説明、PRセンター館内にて、ウラン濃縮や再処理の工程、廃棄物貯蔵等の説明

(2) 濃縮事業所

・ウラン濃縮工場見学(外部より、車中にて説明)

(3) 埋設事業所

・低レベル廃棄物埋設地 1, 2, 3号見学(外部より、車中にて説明)

(4) 再処理事業所

・再処理工場(再処理展示コーナー、再処理工程等の説明、モニターにて中央制御室の映像)

・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター(ガラス固化体貯蔵ピット(窓越し見学))

・MOX燃料加工工場(建設中)

・安全対策工事現場(竜巻対策等、車中にて説明)

【考 察】

エネルギー資源の乏しい日本において、原子力発電は、効率の良さと発電の過程で二酸化炭素を排出せず、より安価で安定的な電力供給が出来るものであり、日本の産業・経済の発展、国際的なエネルギー安全保障等においても重要な役割を果たすものとのこと。そして、原子力発電で使用されたウラン燃料（使用済原子燃料）の約96%が再利用可能とのことであり、日本原燃（株）原子燃料サイクル施設は、原子力発電所が稼働している状況においては、様々な要因からも必要な施設であると感じた。この施設において、全国の原子力発電所から使用されたウラン燃料（使用済燃料）が輸送され、受入・貯蔵、せん断・溶解、分離、精製、脱硝子、製品貯蔵までが行われる行程の説明を受けた。使用済燃料の中にはまだ使えるウランや新たに生成されるプルトニウムがあり、ウラン燃料の製造から使用済燃料の再利用、そして放射性廃棄物の管理が揃って初めて、エネルギーの長期安定及び安全確保が可能となることが良く理解できた。

今回の視察においては、施設は国際的な基準を超えた高い管理体制が行われていること、また施設の安全確保においては、放射性物質漏洩・火災爆発・地震・竜巻・火山など想定される災害に対応できるようあらゆる安全対策を図り、安全のために膨大な費用を費やし安全第一に進めている事が伺われた。また、地域住民の理解を求める活動（全戸訪問や出前授業等）も行われており、地域との交流・共生にも努めていることが理解できた。

また、再処理工場の試運転は完了しているが、稼働認可が下りていないこと。MOX燃料工場は2024年完成に向けて工事中であることから、早期に原子燃料サイクルが確立されることが必要であると感じた。今後の使用済燃料の処理は、実働に向けて取り組んでいく必要があるが、引き続き安全に処理できる体制づくりが重要である。磐田市も中部電力管内にあり、浜岡原子力発電所の動向を注視しているところもあり、本施設の概要や役割について学び、理解をすることの必要性はないと感じた。

【視察日時及び視察先概要】

4月 26 日 (水) 10:00～16:00 ～ 27 (木) 8:00～10:00

視察先：石巻市役所及び東日本大震災被災地

所在地：宮城県石巻市

人口：135,304人（推計人口 2023年3月1日）

【視察内容】

(1) 日和山公園

- ・震災時、住民が津波を避け避難した高台の公園から被災箇所を視察

(2) 石巻市震災遺構「旧門脇小学校」視察

(3) 石巻市役所

- ・石巻市の概要、東日本大震災の被害状況、震災復興基本計画、石巻市の復興事業、議会の対応等について、石巻市役所 復興企画部、石巻市議会 議会事務局より説明の後、質疑・応答。

(4) みやぎ東日本大震災津波伝承館

- ・説明員の方から当時の様子、復興の様子についての説明を聞く。

(5) 石巻宿泊宿にて、震災当時に避難施設だった為、当時の様子を聞く。

(6) 石巻市震災遺構 旧大川小学校視察

(7) 女川町震災遺構 旧女川交番等視察

【考 察】

東日本の震災における被害状況については画面等を通して分かったつもりではいたが、いざ現地を視察すると当時の被害状況の凄まじさを体感するとともに、一瞬の判断により多くの人命が失われてしまう可能性のあることを重く感じた。伝承館や宿泊先において震災を実体験した人々の言葉を直接聴くことが出来たことは心に残るものとなった。

石巻市役所での説明や質疑応答においては、東日本大震災の翌月の4月には、「石巻市震災復興基本方針」を策定し、6月には「災害に強いまちづくり基本方針案」、8月には「復興基本計画図」を公表し、12月には「石巻市震災復興基本計画」が作成され、いち早く復興に取り組んだという事が伺え、防災減災の対策においては、防潮堤等ハード面での対策は勿論重要であるが、「逃げる意識」をどのように伝え、醸成し、定着化させるかというソフト面での取り組みがより重要であるという事が実感できた。また発災時の議会・議員の具体的な対応状況について伺えたことは、参考となつた。

災害に強いまちづくりでは、磐田市でも沿岸部では防潮堤の整備が進んでいるが、石巻市内の津波に対する多重防御（防潮堤だけでなく、海岸線等に並行に走る道路を4mほど嵩上げし対津波防御機能を付加したもの）や建築基準法第39条による災害危険区域の設定など、磐田市の防災減災対策においても参考・検討すべき事例があり、研究の必要性を感じた。

また、石巻市議会では「石巻市議会災害対応指針」や「石巻市議会災害対策会議設置要綱」が整備されていたので、磐田市でも整備の必要性を感じた。

【視察日時及び視察先概要】

4月27日（木） 14:00～15:30

視察先：いわた首都圏サテライトオフィス

所在地：東京都港区虎ノ門 1・17・1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー4階

提携先：株ソーシャル・エックス

【視察内容】

- (1) 株式会社ソーシャル・エックスについての概要説明
- (2) 磐田市首都圏コーディネーターの役割・事業概要について
- (3) インキュベーションセンター「ARCH」の概要説明

【考 察】

「いわた首都圏サテライトオフィス」は、首都圏の企業と磐田市の企業（民×民）、行政（公×民）の連携を推進し、磐田市内での経営課題や行政課題解決・改善に向けた取組であり、(株)ソーシャル・エックスと契約し、同社オフィス内に連携コーディネーターを配置したもので、まだスタートして間もなく実績は少ないが、動き始めている事例もあると説明を受けた。

自治体からの困りごとや現場の課題を相談する事で、サテライトオフィスのソーシャル・エックス社が言語化し、100社強のインキュベーションセンター（ARCH）にて、新規事業案や課題解決策を提案していく仕組みであるが、議員としてオフィスとどのように関わる事ができるか当局と調整が必要だと感じた。磐田市では窓口として「産業政策課」が担当しているが、地域の抱える課題を対象とする場合、公民連携を企画・調整できる「政策推進課」が担当することが妥当と考える。

そして、今後は市と議員とオフィスの3者が連携する事で、より多くの磐田市の情報や課題を提供することができ、磐田市の活発な政策に繋げることが出来ると思う。

今後は、磐田市がしっかりととした目標を定め、積極的に活用を進めることができると感じた。